



第74回「茨城県内企業経営動向調査」(2022年3月調査)

茨城県内の2022年1~3月の景況天気図は前回から悪化し「曇り」、先行き4~6月は今回実績同様「曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:野口 稔夫)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:2022年3月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回の調査のポイントは以下のとおりです。

1. 2022年1~3月の景況DIは12ポイント悪化、景況天気図は前回から悪化し「曇り」

	調査実績			見通し		
	2021年10~12月	2022年1~3月	前回差	2022年4~6月	2022年7~9月	
全産業	▲4	▲16	▲12	▲13	▲9	
製造業	0	▲12	▲12	▲9	▲4	
非製造業	▲6	▲18	▲12	▲16	▲11	

※景況天気図は、売上・生産DI(「増加」-「減少」)、経常利益DI(「増加」-「減少」)、資金繰りDI(「好転」-「悪化」)の平均値(景況DI)で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況DI	100~30	29~10	9~▲5	▲6~▲30	▲31~▲100

2022年1~3月の景況DI(「売上・生産DI」、「経常利益DI」、「資金繰りDI」の平均値)は、全産業で▲16と前回調査実績(2021年10~12月)に比べ12ポイント悪化し、景況天気図は「薄曇り」から「曇り」に悪化した。内訳をみると、「売上・生産DI」は▲14.6と同14.8ポイント悪化し、「経常利益DI」は▲28.6と同17.2ポイント悪化し、「資金繰りDI」は▲5.1と同4.6ポイント悪化した。

景況DIを業種別にみると、製造業は▲12と同12ポイント悪化し、景況天気図は「薄曇り」から「曇り」に悪化した。電気機械が改善したものの、食料品、鉄鋼・非鉄金属、その他の製造業等が悪化した。非製造業は▲18と同12ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。不動産業、情報通信業が改善したものの、建設業、小売業、サービス業他等が悪化した。

こうした背景として、新型コロナの変異型「オミクロン型」の急拡大に伴う行動制限措置や原材料価格の高騰、部品の調達難の影響から、企業の売上・生産や経常利益が前年に比べ減少したことがあげられる。また、企業の資金繰りは、コロナ禍が長期化する中で製造業、非製造業ともに悪化がみられた。

業種別に詳しくみると、製造業では、半導体をはじめとした各種部品不足により生産が停滞し、また、原材料価格高騰により収益が悪化した。非製造業では、「まん延防止等重点措置」(1月27日~3月21日)の適用により、小売業や卸売業、飲食・宿泊業、運輸業(観光バス、タクシー)などの対面型サービスで売上が減少した。また、非製造業についても原材料価格高騰により収益が悪化した。

先行き、2022年4~6月の景況DIは、全産業で▲13と今回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は今回実績同様「曇り」となる見通し。業種別にみると、製造業は▲9と同3ポイント改善、非製造業は▲16と同2ポイント改善する見通しである。

行動制限措置の解除やワクチン3回目接種の進捗などにより、経済活動の正常化が続くことが期待されるものの、感染症再拡大への懸念や世界的な資源価格の高騰・高止まり、供給制約の長期化、ウクライナ情勢などの地政学リスクといった不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

2. 自社業況判断 DI は 17.2 ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

	調査実績			見通し	
	2021年10～12月	2022年1～3月	前回差	2022年4～6月	2022年7～9月
全産業	▲ 4.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 14.0	▲ 8.5
製造業	2.6	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 7.8	▲ 4.3
非製造業	▲ 8.7	▲ 26.1	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 10.8

自社業況判断 DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲21.6 と前回調査実績から 17.2 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業は▲13.5 と同 16.1 ポイント悪化し「悪化」超に転化、非製造業は▲26.1 と同 17.4 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

先行き 2022 年 4～6 月は、製造業、非製造業いずれも「悪化」超幅が縮小する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比 5.8 ポイント減少

	調査実績			計画	
	2021年10～12月	2022年1～3月	前回差	2022年4～6月	2022年7～9月
全産業	30.7	24.9	▲ 5.8	26.1	23.1
製造業	39.7	36.2	▲ 3.5	34.0	36.9
非製造業	25.1	18.7	▲ 6.4	21.8	15.6

2022 年 1～3 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 24.9% と前回調査実績（30.7%）に比べ 5.8 ポイント減少した。業種別にみると、製造業は同 3.5 ポイント減少（39.7%→36.2%）、非製造業は同 6.4 ポイント減少（25.1%→18.7%）した。

また、前年同時期（2021 年 1～3 月）と比べると、全産業は▲0.4 ポイント減少（25.3%→24.9%）した。製造業は同 0.9 ポイント増加（35.3%→36.2%）、非製造業は同▲2.0 ポイント減少（20.7%→18.7%）した。

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（62.6%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」（37.4%）、「合理化・省力化」（29.3%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」（58.8%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（51.0%）、「合理化・省力化」（35.3%）が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」（66.7%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（22.9%）と「合理化・省力化」（22.9%）が並んだ。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業は「品質の向上」、製造業は「売上の増加・能力の拡充」、非製造業は「環境対策」であった。一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業は「研究開発」、製造業は「環境対策」、非製造業は「売上の増加・能力の拡充」であった。

先行き、2022 年 4～6 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 26.1% と今回調査実績に比べ 1.2 ポイント増加する見通しである。

4. 調査の概要

- DI の算出方法：前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出
- 調査実施時点：2022 年 3 月
- 調査対象期間：2022 年 1～3 月実績、2022 年 4～6 月、7～9 月見通し
- 調査の方法：郵送による記名式アンケート
- 調査対象：茨城県内主要企業 765 先
- 回答企業数：398 先

報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

第 74 回「茨城県内企業経営動向調査」(2022 年 3 月調査)

1. 景況 DI と景況天気図

2022 年 1~3 月の景況 DI(「売上・生産 DI」、「経常利益 DI」、「資金繰り DI」の平均値)は、全産業で▲16 と前回調査実績(2021 年 10~12 月)に比べ 12 ポイント悪化し、景況天気図は「薄曇り」から「曇り」に悪化した。内訳をみると、「売上・生産 DI」は▲14.6 と同 14.8 ポイント悪化し、「経常利益 DI」は▲28.6 と同 17.2 ポイント悪化し、「資金繰り DI」は▲5.1 と同 4.6 ポイント悪化した。

景況 DI を業種別にみると、製造業は▲12 と同 12 ポイント悪化し、景況天気図は「薄曇り」から「曇り」に悪化した。電気機械が改善したものの、食料品、鉄鋼・非鉄金属、その他の製造業等が悪化した。非製造業は▲18 と同 12 ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。不動産業、情報通信業が改善したものの、建設業、小売業、サービス業他等が悪化した。

こうした背景として、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の急拡大に伴う行動制限措置や原材料価格の高騰、部品の調達難の影響から、企業の売上・生産や経常利益が前年に比べ減少したことがあげられる。また、企業の資金繰りは、コロナ禍が長期化する中で製造業、非製造業ともに悪化がみられた。

業種別に詳しくみると、製造業では、半導体をはじめとした各種部品不足により生産が停滞し、また、原材料価格高騰により収益が悪化した。非製造業では、「まん延防止等重点措置」(1 月 27 日~3 月 21 日)の適用により、小売業や卸売業、飲食・宿泊業、運輸業(観光バス、タクシー)などの対面型サービスで売上が減少した。また、非製造業についても原材料価格高騰により収益が悪化した。

先行き、2022 年 4~6 月の景況 DI は、全産業で▲13 と今回調査実績から 3 ポイント改善し、景況天気図は今回実績同様「曇り」となる見通し。業種別にみると、製造業は▲9 と同 3 ポイント改善、非製造業は▲16 と同 2 ポイント改善する見通しである。

行動制限措置の解除やワクチン 3 回目接種の進捗などにより、経済活動の正常化が続くことが期待されるものの、感染症再拡大への懸念や世界的な資源価格の高騰・高止まり、供給制約の長期化、ウクライナ情勢などの地政学リスクといった不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

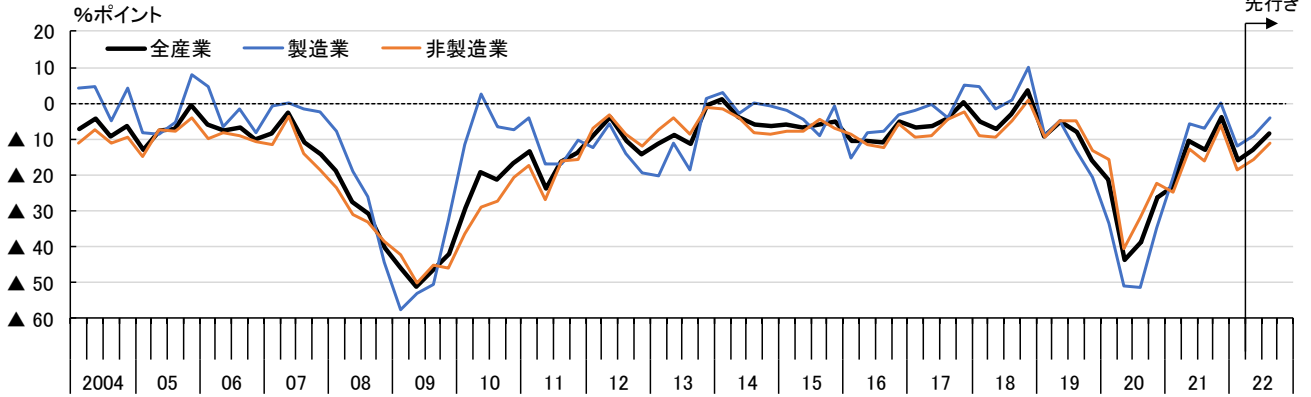
単位:%ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2021年 10~12月	2022年 1~3月	前回差	2022年 4~6月	2022年 7~9月
全産業	▲4	▲16	▲12	▲13	▲9
製造業	0	▲12	▲12	▲9	▲4
食料品	10	▲10	▲20	▲13	▲9
化学・プラスチック	▲22	▲31	▲9	▲23	▲23
窯業・土石	0	▲7	▲7	▲11	▲11
鉄鋼・非鉄金属	25	▲11	▲36	▲28	0
金属製品	9	0	▲9	▲10	0
一般・精密機械	4	▲2	▲6	18	13
電気機械	▲21	▲18	3	▲10	▲3
輸送用機械	▲7	▲10	▲3	5	0
その他の製造業	▲3	▲15	▲12	▲10	▲2
非製造業	▲6	▲18	▲12	▲16	▲11
建設業	▲12	▲25	▲13	▲19	▲16
不動産業	2	11	9	17	8
卸売業	▲2	▲22	▲20	▲15	▲6
小売業	▲13	▲28	▲15	▲22	▲20
運輸業	▲1	▲4	▲3	▲11	▲8
情報通信業	0	11	11	▲6	17
飲食・宿泊業	0	▲7	▲7	▲19	▲17
サービス業他	▲4	▲21	▲17	▲15	▲6

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況DI	100~30	29~10	9~▲5	▲6~▲30	▲31~▲100

※本調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に四半期ごとに実施している。調査対象期間は、2022 年 1~3 月実績、4~6 月、7~9 月見通しで、2022 年 3 月上旬~下旬に郵送による記名式アンケートで実施、調査対象の県内主要企業 765 社に対し、398 社(製造業 141 社、非製造業 257 社)から回答を得た。

景況DIの推移



2. 自社業況判断 DI

自社業況判断 DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で▲21.6 と前回調査実績から 17.2 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲13.5 と同 16.1 ポイント悪化し「悪化」超に転化、非製造業は▲26.1 と同 17.4 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

回答した企業からは、製造業では、原材料価格の高騰に伴う仕入先からの値上げ要請や部品不足による生産活動への影響を指摘する声が聞かれた。

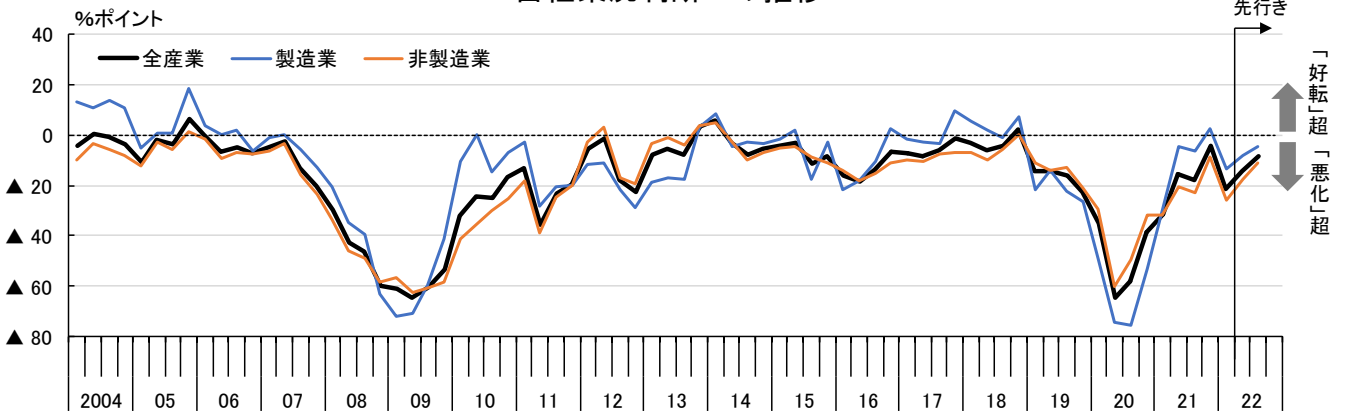
非製造業では、飲食・宿泊業や旅行代理店、旅客(観光バス・タクシー)を営む企業からは外出自粛による人出の減少を指摘する声が、建設業と不動産業からは商業店舗の出店案件の減少や土地仲介価格の低下を指摘する声が聞かれた。

先行き 2022 年 4~6 月は、製造業、非製造業いずれも「悪化」超幅が縮小する見通しである。

単位:%ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2021年 10~12月	2022年 1~3月	前回差	2022年 4~6月	2022年 7~9月
全産業	▲ 4.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 14.0	▲ 8.5
製造業	2.6	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 7.8	▲ 4.3
食料品	19.0	▲ 13.0	▲ 32.0	▲ 8.7	▲ 8.7
化学・プラスチック	▲ 38.9	▲ 37.5	1.4	▲ 31.3	▲ 31.3
窯業・土石	18.2	▲ 11.1	▲ 29.3	▲ 11.1	▲ 22.2
鉄鋼・非鉄金属	37.5	▲ 16.7	▲ 54.2	▲ 33.3	0.0
金属製品	11.4	9.5	▲ 1.9	▲ 4.8	4.8
一般・精密機械	5.6	▲ 6.7	▲ 12.3	26.7	20.0
電気機械	▲ 18.2	▲ 23.1	▲ 4.9	▲ 15.4	▲ 15.4
輸送用機械	11.1	0.0	▲ 11.1	28.6	0.0
その他の製造業	▲ 8.7	▲ 19.4	▲ 10.7	▲ 12.9	3.3
非製造業	▲ 8.7	▲ 26.1	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 10.8
建設業	▲ 9.1	▲ 28.0	▲ 18.9	▲ 21.6	▲ 16.2
不動産業	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3
卸売業	▲ 6.9	▲ 33.3	▲ 26.4	▲ 20.8	▲ 4.2
小売業	▲ 24.4	▲ 45.7	▲ 21.3	▲ 30.4	▲ 15.6
運輸業	11.1	▲ 20.7	▲ 31.8	▲ 17.2	▲ 13.8
情報通信業	▲ 14.3	0.0	14.3	16.7	16.7
飲食・宿泊業	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 2.4	▲ 22.2	▲ 17.6
サービス業他	▲ 7.7	▲ 18.6	▲ 10.9	▲ 7.0	▲ 4.7

自社業況判断DIの推移



※DI(Diffusion Index)は、前年と比較して「好転」・「増加」・「上昇」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが本文中では単位を省いて表記している。

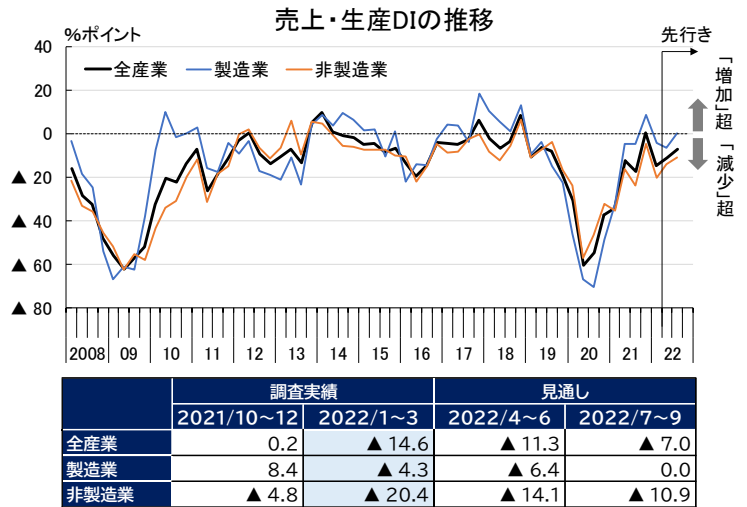
3.各種 DI

売上・生産 DI (「増加」-「減少」)

売上・生産 DI は、全産業で▲14.6 と前回調査実績から 14.8 ポイント低下し「減少」超に転化した。

業種別にみると、製造業は▲4.3 と同 12.7 ポイント低下し「減少」超に転化、非製造業は▲20.4 と同 15.6 ポイント低下し「減少」超幅が拡大した。

先行き(4~6 月)は、製造業は「減少」超幅が拡大する一方で、非製造業では行動制限措置の緩和の影響もあり「減少」超幅が縮小する見通しである。

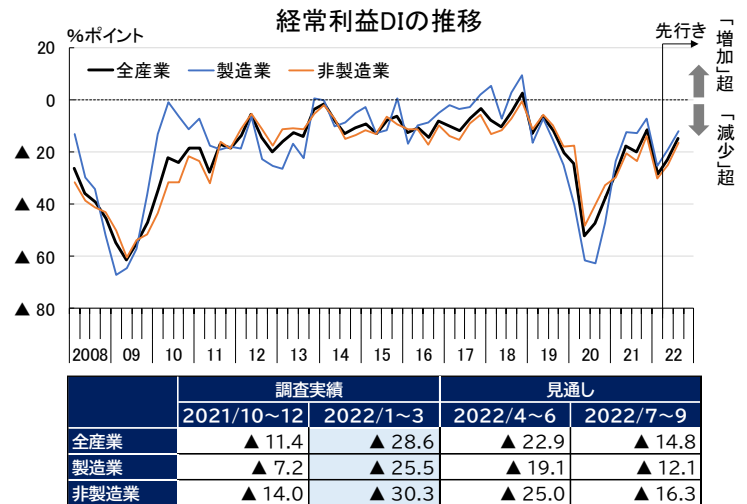


経常利益 DI (「増加」-「減少」)

経常利益 DI は、全産業で▲28.6 と前回調査実績から 17.2 ポイント低下し「減少」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲25.5 と同 18.3 ポイント低下、非製造業は▲30.3 と同 16.3 ポイント低下し、いずれも「減少」超幅が拡大した。

先行きは、製造業、非製造業いずれも「減少」超幅が縮小する見通しであるものの、原材料価格高騰の長期化が企業収益に与える影響には引き続き注視が必要である。

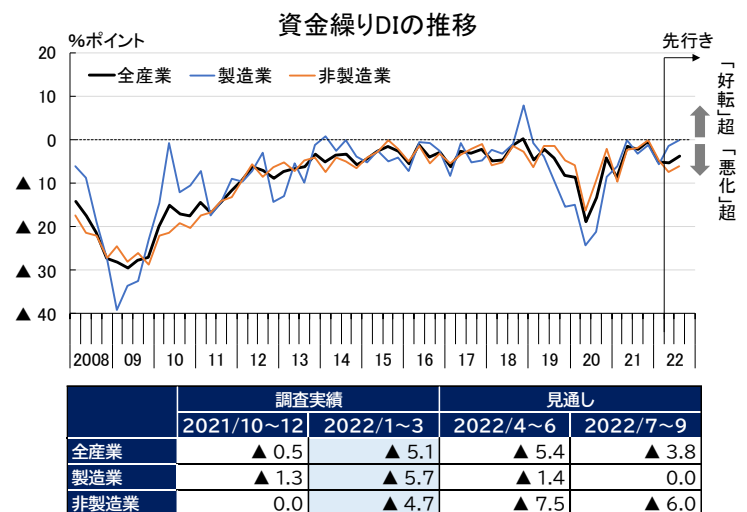


資金繰り DI (「好転」-「悪化」)

資金繰り DI は、全産業で▲5.1 と前回調査実績から 4.6 ポイント低下し「悪化」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲5.7 と同 4.4 ポイント低下し「悪化」超幅が拡大、非製造業は▲4.7 と同 4.7 ポイント低下し「悪化」超に転化した。

先行きは、製造業は「悪化」超幅が縮小するものの、コロナ禍で売上減少が長期化している非製造業では「悪化」超幅がさらに拡大する見通しである。



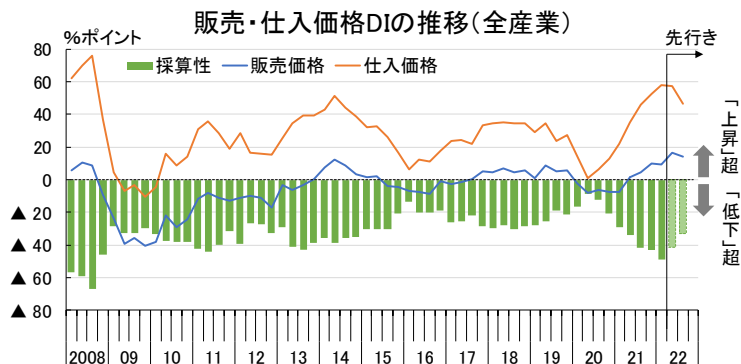
販売価格 DI、仕入価格 DI(「上昇」-「低下」)

販売価格 DI は、全産業で 9.3 と前回調査実績から 0.4 ポイント低下し「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格 DI は、全産業で 57.9 と同 5.6 ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

その結果、企業の採算性(販売価格 DI-仕入価格 DI)は▲48.6 と同 6.0 ポイントマイナス幅が拡大した。

先行き、販売価格 DI は上昇する見通しであるものの、仕入価格 DI が高止まる中で、企業の採算性は、製造業、非製造業いずれも引き続き大幅なマイナスで推移する見通しである。



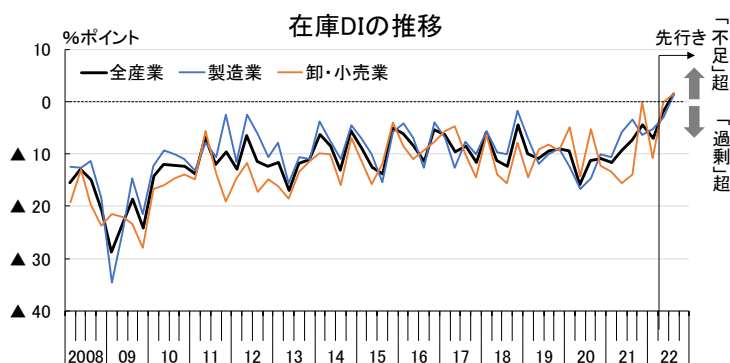
	調査実績		見通し	
	2021/10~12	2022/1~3	2022/4~6	2022/7~9
販売価格DI				
全産業	9.7	9.3	16.4	13.9
製造業	12.6	11.7	24.1	22.1
非製造業	7.9	7.9	12.1	9.2
うち卸・小売業	28.6	27.9	40.6	30.9
仕入価格DI				
全産業	52.3	57.9	57.6	46.8
製造業	62.0	67.4	65.9	54.0
非製造業	46.3	52.5	52.9	42.8
うち卸・小売業	45.7	57.1	58.6	46.4

在庫 DI (「不足」-「過剰」)

在庫 DI は、全産業で▲7.0 と前回調査実績から 2.7 ポイント低下し「過剰」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲5.2 と同 1.2 ポイント上昇し「過剰」超幅が縮小、卸・小売業は▲10.8 と同 10.8 ポイント低下し、「過剰」超に転化した。

先行きは、供給制約の長期化などの影響から、製造業、卸・小売業いずれも、期を追うにつれて「過剰」から「不足」方向へ変化していく見通しである。



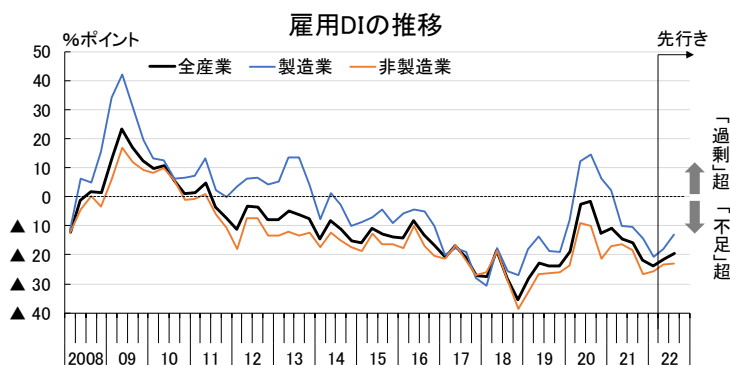
	調査実績		見通し	
	2021/10~12	2022/1~3	2022/4~6	2022/7~9
全産業	▲4.3	▲7.0	▲2.0	1.5
製造業	▲6.4	▲5.2	▲3.0	1.5
卸・小売業	0.0	▲10.8	0.0	1.6

雇用 DI (「過剰」-「不足」)

雇用 DI は、全産業で▲23.9 と前回調査実績から 2.0 ポイント低下し「不足」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲20.7 と同 6.4 ポイント低下し「不足」超幅が拡大、非製造業は▲25.6 と同 0.9 ポイント上昇し「不足」超幅が縮小した。

先行きは、製造業、非製造業いずれも「不足」超幅が縮小するものの、企業の人手不足が続く見通しである。



	調査実績		見通し	
	2021/10~12	2022/1~3	2022/4~6	2022/7~9
全産業	▲21.9	▲23.9	▲21.4	▲19.5
製造業	▲14.3	▲20.7	▲17.9	▲12.9
非製造業	▲26.5	▲25.6	▲23.4	▲23.1

4.設備投資

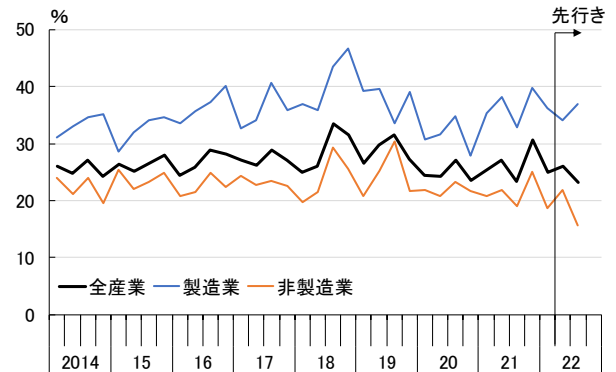
設備投資の実績・計画

2022年1～3月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で24.9%と前回調査実績(30.7%)に比べ5.8ポイント減少した。業種別にみると、製造業は同3.5ポイント減少(39.7%→36.2%)、非製造業は同6.4ポイント減少(25.1%→18.7%)した。

また、前年同時期(2021年1～3月)と比べると、全産業は▲0.4ポイント減少(25.3%→24.9%)した。製造業は同0.9ポイント増加(35.3%→36.2%)、非製造業は同▲2.0ポイント減少(20.7%→18.7%)した。

先行き、2022年4～6月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で26.1%と今回調査実績に比べ1.2ポイント増加する見通しである。

設備投資の実施企業割合の推移



単位: %、%ポイント

	実績					計画		
	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	前回差	2022年 4～6月	2022年 7～9月
全産業	25.3	27.1	23.4	30.7	24.9	▲5.8	26.1	23.1
製造業	35.3	38.2	32.8	39.7	36.2	▲3.5	34.0	36.9
非製造業	20.7	21.8	19.0	25.1	18.7	▲6.4	21.8	15.6

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(62.6%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」(37.4%)、「合理化・省力化」(29.3%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」(58.8%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(51.0%)、「合理化・省力化」(35.3%)が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」(66.7%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(22.9%)と「合理化・省力化」(22.9%)が並んだ。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業は「品質の向上」、製造業は「売上の増加・能力の拡充」、非製造業は「環境対策」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業は「研究開発」、製造業は「環境対策」、非製造業は「売上の増加・能力の拡充」であった。

単位: %、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	37.4	29.3	19.2	62.6	12.1	4.0	11.1	2.0	3.0
(前回差)	(+0.9)	(▲1.7)	(+2.5)	(+2.3)	(▲2.2)	(▲0.8)	(+2.4)	(▲3.6)	(+0.6)
製造業	51.0	35.3	23.5	58.8	15.7	2.0	5.9	3.9	0.0
(前回差)	(+7.5)	(▲1.8)	(▲0.7)	(+5.6)	(▲5.3)	(▲2.8)	(▲7.0)	(▲5.8)	(▲3.2)
非製造業	22.9	22.9	14.6	66.7	8.3	6.3	16.7	0.0	6.3
(前回差)	(▲6.8)	(▲2.1)	(+5.2)	(▲0.5)	(+0.5)	(+1.6)	(+12.0)	(▲1.6)	(+4.7)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

5.経営上の問題点

企業における経営上の問題点について、全産業で「原材料・仕入高」(50.8%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上・生産の停滞、減少」(49.5%)、「人手不足・求人難」(35.8%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「原材料・仕入高」(67.6%)が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(43.2%)、「人手不足・求人難」(34.5%)が続いた。非製造業では「売上・生産の停滞、減少」(53.0%)が最も多く、次いで「原材料・仕入高」(41.3%)、「人手不足・求人難」(36.4%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業は「原材料・仕入高」、製造業は「人件費等の経費増加」であった。

「原材料・仕入高」の回答内訳をみると、製造業では素材業種で回答割合が7割を超えており、非製造業では、建設業と小売業、運輸業、飲食・宿泊業で5割前後となっている。「売上・生産の停滞、減少」の回答割合の推移をみると、製造業はコロナ前の水準である4割台まで低下しているものの、非製造業では5割超えが続いている。「人手不足・求人難」については、製造業は生産活動が落ち込んだ2020年4~6月期を底に上昇が続いている。

単位:%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	49.5	24.1	50.8	6.2	3.9	5.4	6.5	12.4	35.8	8.0
(前回差)	(+0.9)	(+2.4)	(+4.1)	(▲1.1)	(▲1.6)	(▲0.1)	(▲2.1)	(+2.7)	(+0.3)	(+1.5)
製造業	43.2	29.5	67.6	9.4	4.3	5.8	13.7	18.7	34.5	2.9
(前回差)	(▲0.4)	(+11.4)	(+3.2)	(▲2.0)	(+0.3)	(+1.8)	(▲1.1)	(+5.3)	(+3.6)	(▲2.5)
素材業種	48.1	29.6	70.4	11.1	0.0	3.7	14.8	18.5	37.0	3.7
加工業種	50.9	34.5	65.5	9.1	9.1	5.5	10.9	21.8	38.2	1.8
その他業種	33.3	24.6	68.4	8.8	1.8	7.0	15.8	15.8	29.8	3.5
非製造業	53.0	21.1	41.3	4.5	3.6	5.3	2.4	8.9	36.4	10.9
(前回差)	(+1.3)	(▲2.8)	(+5.8)	(▲0.2)	(▲2.8)	(▲1.1)	(▲2.3)	(+1.6)	(▲2.1)	(+3.6)
建設業	45.2	17.8	56.2	1.4	2.7	2.7	4.1	11.0	47.9	4.1
不動産業	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2
卸売業	62.5	16.7	37.5	16.7	4.2	4.2	4.2	20.8	20.8	12.5
小売業	60.9	21.7	52.2	4.3	6.5	8.7	2.2	2.2	32.6	6.5
運輸業	42.9	21.4	46.4	3.6	0.0	0.0	0.0	7.1	50.0	10.7
情報通信業	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0
飲食・宿泊業	61.1	38.9	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
サービス業他	58.1	23.3	9.3	2.3	7.0	11.6	0.0	9.3	30.2	23.3

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

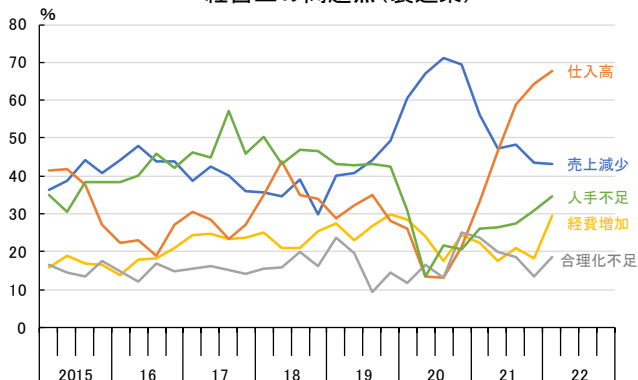
※「その他」の回答には、新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属

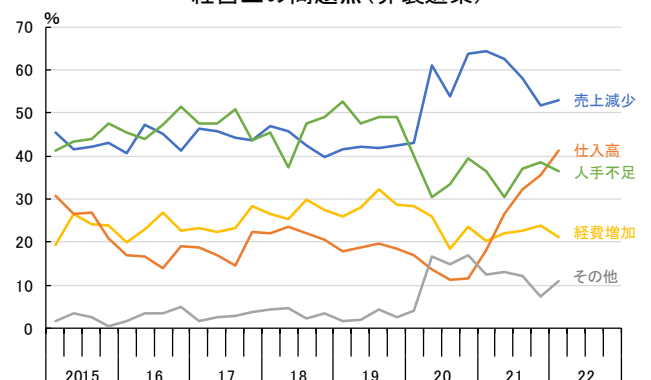
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他製造業

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



※2020年4~6月調査から「その他」の項目にコロナ対策等を含んでいる